

目標1 「知」「徳」「体」「公」「開」で示す“横浜の子ども”を育みます

施策1 横浜らしい教育の推進

○社会に開かれた横浜らしい教育課程の創造

→未来を拓く横浜の子どもを育てるため、市立学校のカリキュラム作成の指針を素案として提示

○国際社会で活躍するためのコミュニケーション能力の育成

→実用英語技能検定等の外部指標の活用（小学校28校、全中学校・義務教育学校・高校）

○将来に夢や希望、目標を持てる子どもの育成

→実社会に関わる問題を解決していくため、学校と社会が連携して「はまっ子未来カンパニープロジェクト（起業家コンテスト）」（仮称）を実施

○ICT活用能力の育成

→全小学校にタブレット端末等の整備、「情報教育推進プログラム」（仮称）の策定に向けた検討

施策2 確かな学力の向上

○客観的根拠に基づいた授業改善や個に応じたきめ細かな指導

→「横浜市学力・学習状況調査」結果の分析チャートを活用し、授業改善や児童生徒への学習支援の取組を促進

○教員の授業改善や子どもの学力向上

→教科等指導や学級経営等に関する「授業づくり講座」を開催（200回程度、参加者3,500人）

→授業力の優れた教員の授業を公開する「匠の授業」を開催（24回）

→学習支援が必要な中学生を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の向上を図る「放課後学び場事業」を実施（20校）

○読書習慣の確立や情報活用能力の育成

→全小・中・義務教育学校・特別支援学校に学校司書を配置（498校）

○理科の授業の充実、活性化

→観察・実験の準備・補助等を行う理科支援員の配置校数を拡大（211校）

施策3 豊かな心の育成

○「特別の教科 道徳」の実施に向けた準備

→「道徳の時間」と各教科等に関連付けた「年間指導計画」を全小・中・義務教育学校・特別支援学校で見直し

→道徳教育の改善・充実に係る国の支援事業を活用し、効果的な指導方法や評価のあり方等に関する研究を推進

○いじめや暴力、不登校対策に関する取組

→子どもの社会的スキルを育成するための横浜プログラム活用リーフレットを全小・中・義務教育学校に配付・活用促進

→南部方面に不登校児童生徒の支援を行う「ハートフルルーム南台」を開設

○優れた文化・芸術を学び、本物を体験できる機会の充実

→芸術文化教育プログラム（芸術家による授業等）を実施し、中学校の実施校数を拡大

→大学生による音楽や美術に関する技術指導等、大学の協力を得た文化・芸術に触れる機会の創出

施策4 健やかな体の育成

○体力向上に向けた取組

- 体力・運動能力調査結果等の客観的データを活用し、運動習慣や課題のある種目の改善
- 体力向上1校1実践運動（学校ごとに独自指標を設定し、特色ある活動を実施）の推進
- 幼保小教育連携研修会における実践例の共有等、こども青少年局等と連携した低学年層の体力向上

○部活動の充実（活動機会の保障と活動の質の向上）

- 外部指導者派遣事業の拡充（指導回数の増加、関係機関と連携した指導者の紹介等）

○横浜型配達弁当「ハマ弁」の実施

- 全中学校・義務教育学校で段階的に実施
- 昼食の用意が困難な生徒への支援について、対象者や内容を整理して制度化

施策5 特別なニーズに対応した教育の推進

○肢体不自由特別支援学校の再編整備

- 教育課程等の検討と、31年度に設置を予定している左近山特別支援学校（仮称）の開設準備

○発達障害のある児童生徒への対応

- 通級指導教室において、一人ひとりのニーズに対応した指導プログラムについての実践研究

○日本語指導が必要な児童生徒への対応

- 個々の児童生徒の指導計画を対象校全校で作成し、「特別の教育課程」を編成・実施
- 非常勤講師（28人）、補助指導員（8人）の配置等の支援
- 日本語支援の拠点となる新たな施設における支援の検討

施策6 魅力ある高校教育の推進

○「魅力ある高校教育ガイドライン」（27年度策定）に基づく取組の推進

- 南高校を拠点として、海外大学進学を目指す市立高校生を支援するプログラム（ATOP）を実施
- 全ての教科等でグローバル人材育成に向けた取組を進めるプログラム（YGL）を実施
- 横浜サイエンスフロンティア高校附属中学校の29年度開校に向けた準備

目標 2 誇りや使命感に満ちた信頼される教職員を確保・育成します ー尊敬される教師ー

施策 7 優れた人材の確保

○優れた教職員の確保策の展開

- 「よこはま教師塾『アイ・カレッジ』」の一層の充実（講座の質、入塾者数の確保に向けた広報活動）
- 教職課程のある大学等（51校）との連携・協働協議会を開催し、教育実習の充実や教職実践演習等を実施

施策 8 教師力の向上

○学び続ける教員の支援

- 教員の企業等研修派遣（600人）や海外研修派遣（40人）の実施
- OJT推進校（18校）への講師派遣等を行い、学校現場におけるOJTを支援

○教職員の精神疾患の予防や再発防止

- 全教職員を対象にストレスチェックの実施

目標 3 学校の組織力を高め、信頼される学校を目指します ー信頼される学校ー

施策 9 チーム力を活かした学校運営の推進

○子どもとしっかり向き合える環境の整備、教職員の負担軽減

- スクールソーシャルワーカーなど専門スタッフの配置充実
- 弁護士を活用による法律相談体制の充実等の業務改善支援
- 学校の実践例をまとめた「教職員の負担軽減ハンドブック」の活用

○県費負担教職員の市費移管

- 教職員配置の考え方の決定、教職員の勤務条件等の制度設計

施策 10 学校教育事務所の機能強化による学校支援

○自主的・自律的な学校運営を支援

- 学校独自の教育活動改善の取組を支援する「学校自主企画事業」の実施
- 学校が抱える課題等に対して支援する「学校運営サポート事業」の実施
- 学校教育事務所と区役所の情報共有の推進（区役所に配置されている学校教育事務所兼務の課長・係長と連携）
- 「授業改善支援センター（ハマ・アップ）」の授業づくり講座・授業づくり相談等による指導助言の充実

目標4 家庭・地域・学校が連携し、子どもの成長を支えます

施策11 子どもの成長を社会全体で支える体制づくり

○学校と地域の連携・協働の推進

- 学校運営協議会の成果や課題の検証を行うとともに、より効果的なあり方を検討しつつ、設置校数を拡大
- 「学校・地域コーディネーター」の配置を拡充（222校）
- 「地域交流室」の設置を拡充（386校）
- 地域防災拠点訓練等への児童生徒の参加を促進

○家庭の教育力向上のための支援

- 学齢期の子どもを持つ保護者を対象に「親の交流の場づくり事業」を実施（30団体）

目標5 子どもの教育環境を整備するとともに、市民の学習活動を支援します

施策12 教育環境の整備

○防火防煙シャッターの安全対策

- 29年度までの全シャッターへの危害防止装置の設置完了に向け、危害防止装置の設置（3,000台）及びシャッターの更新（200台）

○より良い教育環境の整備

- 市場小学校第二方面校（仮称）や日吉台小学校第二方面校（仮称）の通学区域の検討、開校に向けた準備

施策13 市民の学習活動の支援

○図書館と学校、各区の連携推進

- 各区の読書活動推進目標に基づくボランティア向け講座等の開催
- 学校と図書館が連携し、読書活動を推進

○市民の学習の場の拡充

- 全国都市緑化フェア等の大規模イベントにおいて、横浜開港資料館等に収蔵されている関連資料を活用した連携展示や講座の実施